

経済産業公報

平成18年5月分 主要目次

(第15993号～第16012号)

政 令

- 第178号 工業再配置促進法を廃止する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(9日)
- 第180号 会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う経済産業省関係政令の整備に関する政令(9日)

省 令

- 第66号 関税定率法第21条の2第1項の規定による経済産業大臣に対する意見の求めに係る申請手続等に関する規則の一部を改正する省令(26日)

告 示

- 第179号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程(12日)
- 第186号 中華人民共和国を原産地とするにんにく及びしょうがを輸入した者が報告すべき事項を定める件を廃止する件(19日)
- 第193号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程(30日)

公 示

- 実需者輸入に係る生糸等の消費実績確認実施要領(8日)
- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)

輸 入 発 表

- 第1号 「すけそうだら」の輸入割当て(22日)
- 第2号 「たら」の輸入割当て(22日)

- 第3号 「ほたて貝」の輸入割当て(22日)
- 第4号 「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当て(22日)
- 第6号 「火柴類」の輸入割当てについて」の一部改正(30日)

輸 入 注 意 事 項

- 第4号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(10日)
- 第14号 「中華人民共和国を原産地とするにんにく(関税率表の番号で第0703・20号のもの。)及びしょうが(関税率表の番号で第0910・10号-2-(2)のうち、生鮮のものに限る。)の輸入に関する報告書の取扱いについて」等の廃止(19日)

輸 出 注 意 事 項

- 第14号 「輸出者等が「明らかなとき」を判断するためのガイドライン」の一部改正(9日)
- 第15号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(10日)
- 第16号 「オゾン層を破壊する物品に関するモントリオール議定書附属書A、附属書B、附属書C及び附属書Eに掲げる物質の輸出承認について」の一部改正(12日)
- 第17号 「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の締約国等について」の制定(12日)
- 第18号 「国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約の締約国について」の一部改正(30日)

経 済 産 業 政 策 局

- 「グローバル経済戦略」報告書の公表について(1日)

- 「外国公務員贈賄防止ウェブサイト」の開設及び「外国公務員贈賄防止指針」の見直しについて(12日)
- 原油価格上昇の影響調査について(フォローアップ)(18日)
- 『地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト』平成18年度モデル事業の採択について(29日)
- 関税法第69条の10第1項の規定による経済産業大臣に対する意見の求めに係る申請手続等について(お知らせ)(31日)

調 査 統 計 部

- 2月の第3次産業活動指数(2日)
- 調査統計部関係統計類 平成18年5月の発表予定(2日)
- 3月の商業販売統計速報(9日)
- 3月の鉱工業生産動向(速報)(10日)
- 3月の化学工業統計速報(11日)
- 3月のプラスチック製品統計速報(12日)
- 3月の窯業・建材統計速報(15日)
- 第39回外資系企業動向調査概要(16日)
- 3月のゴム製品統計速報(16日)
- 3月の特定サービス産業動態統計速報(17日)
- 3月の資源・エネルギー統計速報(17日)
- 平成16年商業統計調査結果(メッシュデータ)の公表について(18日)
- 3月の非鉄金属工業統計速報(18日)
- 3月の鉄鋼統計速報(19日)
- 3月の機械統計速報(22日)
- 3月の金属製品統計速報(24日)
- 3月の鉱工業生産動向(確報)(25日)
- 3月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(25日)
- 3月の繊維・生活用品統計速報(26日)
- 調査統計部関係統計類 平成18年6月の発表予定(31日)

通 商 政 策 局

- 特定特惠鉱工業産品等の輸入額等(12日)
- 日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開始について(25日)

貿易経済協力局

- 産業構造審議会貿易経済協力分科会安全保障貿易管理小委員会制度改正ワーキンググループの設置について(1日)
- 「にしん(太平洋種にしんを除く)」の輸入割当証明書の発給受領者(8日)
- 輸出許可証等の無効通知(9日)
- 「いか」輸入割当証明書の発券(10日)(17日)
- 輸出入取引審議会企画調整部会の開催について(知的財産権侵害品の貿易管理の在り方について)(11日)
- 「干しのり」の輸入割当証明書の発券(15日)(22日)
- 「無糖の味付けのり」の輸入割当証明書の発券(15日)
- 「のりの調製品」の輸入割当証明書の発券(15日)
- 第39回外資系企業動向調査概要(16日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成18年4月申請受付分)(16日)
- 輸出入取引審議会企画調整部会(知的財産権侵害品の貿易管理の在り方について)の中間とりまとめに関する意見募集要領(18日)
- 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(ワシントン条約)の附属書の改正(お知らせ)(22日)
- 「無糖の味付けのり」の輸入割当証明書の発券(24日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成18年1月分)(30日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成18年2月分)(30日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成18年3月分)(30日)

産業技術環境局

- 5月1日から家庭用電気冷蔵庫の消費電力量表示値が変更されます(1日)
- CDMプロジェクト政府承認審査結果について(申請者:電源開発株式会社、三菱UFJ証券株式会社)(2日)
- CDMプロジェクト政府承認審査結果について(申請者:株式会社農業技術マーケティング)(16日)

- 電気冷蔵庫及び電気冷凍庫の判断の基準等の原案の作成過程における外国関係者からの意見聴取等に関する公示(エネルギーの使用の合理化に関する法律)(19日)
- 『技術戦略マップ2006』の策定について(19日)
- [事前意図公告]家庭用品品質表示法第3条に基づく経済産業省告示の一部改正(24日)

製造産業局

- 少量新規化学物質の申出手続について(1日)
- 家電リサイクル法の施行状況(平成17年度引取実績)について(8日)
- GHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)危険有害性分類事業第3回の公表について(16日)
- 鉛を含有する金属製アクセサリ類等に関する実態調査について(17日)
- 平成17年度住宅・住宅設備に関するCSアンケート調査結果(17日)
- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(22日)
- 平成17年度住宅産業関連ニュービジネス支援事業(消費者エージェンツビジネス調査研究)報告書の公表について(29日)
- カネボウ株式会社他6社に対する産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(29日)

商務情報政策局

- 東北地域における中小事業者への検査機器無料貸出の受付開始について(電気用品安全法の経過措置一部終了に伴う対策の実施)(2日)
- 四国地域における検査機器貸出場所の拡大について(電気用品安全法の経過措置一部終了に伴う対策の実施)(2日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(2日)
- 北海道・九州・沖縄地域における中小事業者への検査機器無料貸出の受付開始について(電気用品安全法の経過措置一部終了に伴う対策の実施)(9日)
- 青少年の健全な育成のためのコンテンツ流通研究会報告書(10日)

- 東北地域における中小事業者への検査機器無料貸出場所の拡大について(電気用品安全法の経過措置一部終了に伴う対策の実施)(12日)
- 鉛を含有する金属製アクセサリ類等に関する実態調査について(17日)
- ネットKADEN2006公募開始について(23日)
- PSEマークを付する際に必要な自主検査に対する支援について(電気用品安全法の経過措置一部終了に伴う対策の実施)(23日)
- 平成18年度春期情報処理技術者試験の合格者の発表について(初級システムアドミニストレータ試験及び基本情報処理技術者試験)(25日)
- 「中小企業における外部CIO機能事例調査報告書」—中小企業のIT活用戦略とITコーディネーターの公表について(26日)
- 「これだけは知っておきたいIT経営」の公表(26日)
- 「少子化時代の結婚関連産業の在り方に関する調査研究報告書」について(29日)
- 5月30日は「消費者の日」(30日)
- 12名の天才プログラマー/スーパークリエイターを発掘(31日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(31日)

資源エネルギー庁

- 総需要電力量速報(平成18年2月分)(8日)
- 石油統計速報(平成18年3月分)(23日)

原子力安全・保安院

- 平成18年度「原子力エネルギー安全月間」について(9日)
- ステアリング衝撃緩衝装置に用いる点火具に係る火薬類取締法上の手続の不備について(10日)
- 「空気抜き孔付き機器接続ガス栓」の点検等について(11日)

特許庁

- 平成17年度特許出願技術動向調査の結果について(11日)(19日)

中小企業庁

- 官公需適格組合証明・取消状況(平成17年度第4/四半期)(8日)

- 「モノ作り中小企業300社」経済産業省ロビー展示(10日)
- 石油価格上昇に係る特別相談窓口に対する要請(12日)
- 「新連携全国フォーラム」の開催(15日)
- 中小企業再生支援協議会の全体状況について(17日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成18年3月確報(26日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成18年1月～3月四半期確報(29日)
- 平成18年度「一日中小企業庁 in GIFU」の開催について(31日)

経済産業局

- 北海道経済産業局管内経済概況(1日)
- 中国経済産業局管内経済動向(2日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(9日)
- 最近の九州経済(29日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(30日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(15日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(16日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(17日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(18日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(19日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(23日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(25日)
- 3月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(26日)
- 3月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 3月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 3月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 3月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)

- 3月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)
- 3月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(23日)
- 3月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(24日)
- 3月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(25日)

産業構造審議会

- 産業構造審議会貿易経済協力分科会安全保障貿易管理小委員会制度改正ワーキンググループの設置について(1日)

独立行政法人

- 平成18年度「バイオマスエネルギー先端技術研究開発」に係る委託先の公募開始(15日)
- 12名の天才プログラマー／スーパークリエイタを発掘(31日)

国家試験案内

- 平成18年度弁理士試験試験会場について(22日)

内閣府

- 3月の景気動向指数(16日)
- 3月の機械受注統計調査報告(18日)
- 平成18年4～6月の機械受注見通し(19日)
- 5月の月例経済報告(24日)
- 景気ウォッチャー調査(4月)(26日)
- 平成18年1～3月期GDP速報(31日)

総務省

- 3月の家計調査報告(二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む))(8日)
- 4月の東京都都区部消費者物価指数(中旬速報値)(8日)
- 3月の労働力調査(速報)(11日)
- 3月の全国消費者物価指数(15日)

財務省

- 3月の貿易統計速報(1日)
- 4月上旬分の貿易統計速報(2日)

- 3月の名古屋税関貿易概況(速報)(9日)
- 3月の東京税関貿易概況(速報)(10日)
- 平成17年度分の貿易統計速報(11日)
- 3月の神戸税関貿易概況(速報)(11日)
- 3月の大阪税関貿易概況(速報)(12日)
- 3月の横浜税関貿易概況(速報)(15日)
- 4月末の外貨準備高(16日)
- 4月上中旬分の貿易統計速報(17日)
- 3月中国国際収支状況(速報)(22日)
- 平成17年度中国国際収支状況(速報)(23日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔5月7日～5月13日〕(8日)
- 〔5月14日～5月20日〕(12日)
- 〔5月21日～5月27日〕(19日)
- 〔5月28日～6月3日〕(26日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔4月24日～4月28日〕(8日)
- 〔5月1日～5月5日〕(10日)
- 〔5月8日～5月12日〕(17日)
- 〔5月15日～5月19日〕(24日)
- 〔5月22日～5月26日〕(31日)

その他

- 商工組合中央金庫の景況観測(4月調査)(23日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(4月)(25日)

人事異動

- 経済産業省(9日)(11日)(12日)(25日)
- 経済産業省局課長名簿(19日)

特集号

- 2006年版中小企業白書概要(23日)

この人に聴く

- 日本のイノベーション構造を変えた一安永 裕幸氏(26日)

京都議定書目標達成計画の策定

産業構造審議会環境部会地球環境小委員会とりまとめ

経済産業省産業技術環境局環境政策課 編

地球温暖化問題は、その予想される影響の大きさや深刻さから見て、人類の生存基盤に関わる最も重要な環境問題のひとつです。

国際社会においては、地球温暖化問題に対処するため、温室効果ガスの排出削減に向けた国際的枠組みの構築が進められてきました。1997年に京都で開催されたCOP3（気候変動枠組条約第3回締約国会議）においては、地球温暖化問題に対処するための最初の国際枠組みである「京都議定書」が採択されました。京都議定書は8年の歳月を経て、2005年2月16日に発効しました。

政府は、京都議定書の発効を受けて、2005年4月28日に京都議定書目標達成計画を閣議決定し、京都議定書の削減約束の確実な達成と、地球規模での温室効果ガスの長期的・継続的な排出削減に向けた取り組みを一層推進していくこととしています。

経済産業省では、経済産業大臣の諮問機関である産業構造審議会並びに総合資源エネルギー調査会において、地球温暖化問題の解決に向けて、京都議定書の削減約束の達成に向けた課題を始め、将来の持続可能な国際枠組みの構築に向けた取組み、将来のエネルギー需給構造の定量的な見直しや中長期的なエネルギー戦略のあり方等について検討しています。

本書は、関係審議会における報告書を中心に審議内容をまとめたものです。

地球温暖化問題への関心は、日本国内のみならず国際社会においても急速に高まっています。

本書が多くの方々に活用され、地球温暖化問題の解決に向けた取り組みがなされる際の参考になれば幸いです。

京都議定書 目標達成計画の策定

産業構造審議会環境部会 地球環境小委員会とりまとめ



経済産業省産業技術環境局環境政策課 編

A 5判 560頁
定価 3,150円
(本体 3,000円+税5%)
送料実費

発行 財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
電話 03(3535)4882 FAX 03(3535)4884
<http://www.chosakai.or.jp>

近畿本部 〒540-0028 大阪府中央区常盤町2-2-11 TEL 06(6941)8971 FAX 06(6941)8992

東北支局 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-1-17 TEL 022(227)0978 FAX 022(223)5582

四国支局 〒760-0052 高松市瓦町1-9-9 TEL 087(862)6133 FAX 087(862)0477

中国支局 〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20 TEL 082(228)4911 FAX 082(211)1184

オンラインによるご注文も承っております。

刊行物サイト <http://www.chosakai.or.jp/book/> または e-mail bookorder@chosakai.or.jp